

# 平成28年度 苫前町一般会計財務書類の概要について

平成29年3月31日現在人口 3,208人

## 【貸借対照表】

- ◆ 平成28年度末の有形固定資産は47,711百万円で、資産全体の約91%を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が9,351百万円、道路・橋りょう・公園などのインフラ資産が38,246百万円です。
- ◆ 投資及び出資金26百万円の主なものは、北海道栽培漁業振興公社への出資金10百万円です。基金(固定資産)1,670百万円の主なものは、公共施設等整備基金625百万円、減債基金431百万円です。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産1,894百万円のうち、主なものは基金1,775百万円で、全て財政調整基金です。
- ◆ 負債6,431百万円の主なものは、地方債(平成30年度以降償還分)4,701百万円、1年以内償還予定地方債625百万円(平成29年度償還分)であり、負債全体の約83%を占めています。

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
固定資産		50,456	固定負債		5,755
有形固定資産		47,711	地方債		4,701
無形固定資産			長期未払金		
投資その他の資産		2,745	退職手当引当金		1,070
投資及び出資金		26	損失補償等引当金		
投資損失引当金			その他		△ 16
長期延滞債権		13	流動負債		676
長期貸付金			1年以内償還予定地方債		625
基金		1,670	未払金		
その他		1,036	未払費用		
徴収不能引当金			前受金		
流動資産		1,894	前受収益		
現金預金		118	賞与等引当金		33
未収金		2	預り金		18
短期貸付金			その他		
基金		1,775	<b>負債合計</b>		<b>6,431</b>
棚卸資産			固定資産等形成分		52,221
その他			余剰分(不足分)		△ 6,302
徴収不能引当金		△ 1	<b>純資産合計</b>		<b>45,919</b>
<b>資産合計</b>		<b>52,350</b>	<b>負債及び純資産合計</b>		<b>52,350</b>

## 行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目		金額
経常費用		5,109
業務費用		2,943
人件費		533
物件費		861
維持補修費		71
減価償却費		1,428
その他の物件費		2
その他の業務費用		48
移転費用		2,166
補助金等		1,660
社会保障給付		159
他会計への繰出金		346
その他		1
経常収益		231
使用料及び手数料		114
その他		117
純経常行政コスト		4,878
臨時損失		7
臨時利益		4
<b>純行政コスト</b>		<b>4,881</b>

## 【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用5,109百万円のうち、全体の約半分が人件費や物件費などの業務費用、残り半分が補助金や社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用です。
- ◆ 業務費用のうち、物件費861百万円の主なものは除排雪等に要する経費102百万円、指定管理施設に要する経費82百万円、ごみ収集に要する経費28百万円です。
- ◆ 移転費用2,166百万円のうち、補助金等1,660百万円の主なものは北留消防組負担金172百万円、羽幌町外2町村衛生施設組合負担金135百万円、他会計への繰出金346百万円の主なものは下水道事業会計152百万円、後期高齢者医療特別会計82百万円です。
- ◆ 臨時損失7百万円は、災害復旧事業に要した経費です。

## 【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは人件費583百万円、他会計への繰出金346百万円(下水道事業152百万円、後期82百万円)、社会保障給付159百万円、収入の主なものは、税金等2,914百万円、国や道等からの補助金473百万円です。
- ◆ 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出2,060百万円、基金への積立232百万円(財政調整基金170百万円、減債基金40百万円)、収入の主なものは、施設整備に係る国や道からの補助金1,296百万円、基金の取崩し249百万円(公共施設等整備基金208百万円、国鉄代替輸送確保基金23百万円)です。
- ◆ 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入1,246百万円、支出は、地方債の償還576百万円です。

## 資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目	金額
業務支出	3,730
業務収入	3,618
臨時支出	
臨時収入	70
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 42</b>
投資活動支出	2,312
投資活動収入	1,564
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 748</b>
財務活動支出	597
財務活動収入	1,246
<b>財務活動収支</b>	<b>649</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 142</b>
前年度末資金残高	242
本年度末資金残高	100
前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	118

## 純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目	金額		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,004	51,570	△ 5,566
純行政コスト(△)	△ 4,881		△ 4,881
財源	4,753		4,753
税金等	2,915		2,915
国県等補助金	1,838		1,838
<b>本年度差額</b>	<b>△ 128</b>		<b>△ 128</b>
固定資産等の変動(内部変動)		608	△ 608
有形固定資産等の増加		2,060	△ 2,060
有形固定資産等の減少		△ 1,435	1,435
貸付金・基金等の増加		252	△ 252
貸付金・基金等の減少		△ 269	269
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	46	46	
その他			
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 85</b>	<b>651</b>	<b>△ 736</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>45,919</b>	<b>52,221</b>	<b>△ 6,302</b>

## 【純資産変動計算書】

- ◆ 平成28年度の純行政コスト△4,881百万円に対し、税金等2,915百万円、国や道等からの補助金1,905百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△128百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加2,060百万円の主なものは苫前小学校改築事業によるものです。貸付金・基金等の増加252百万円の主なものは、財政調整基金への積立によるものです。
- ◆ 無償所管換等については、主に固定資産台帳や財務書類作成過程での修正等により生じたものです。
- ◆ 以上の増減により平成28年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は、85百万円減少し平成28年度末の残高は45,919百万円となりました。

※上記の数値は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 平成28年度の

- ・ 町民一人当たりの資産は 1,632万円
- ・ 町民一人当たりの負債は 200万円
- ・ 町民一人当たりの行政コストは 152万円

となりました。



## 【財務書類の必要性】

現在の地方公共団体の公会計(官庁会計)は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金など現金の支出を伴わないが行政サービス提供のために必要なコスト情報などを把握することが困難であります。そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものであります。

